

ベネズエラ

チャベス路線を維持

ジェトロ カラカス事務所長 松浦 健太郎

第4期政権を担うチャベス大統領。貧困支援の社会開発プログラム、為替管理、価格統制などを主要政策として掲げている。だが、これまでの政策に大きな変化はないものとみられる。対外関係では、中国との関係をより強化するようだ。現時点で課題とされるのは、通貨切り下げとチャベス大統領の健康問題だろう。

ミッション、為替管理などは継続

先の大統領選挙では大差でチャベス現大統領が勝利し、2019年まで政権を担うことになった。チャベス大統領は勝利演説で社会主義政策の維持、拡大を宣言。今後も既存の政策が延長されることになりそうだ。そんな中、住宅、老齢保険、医療、教育分野など貧困層の支持を集める、「ミッション」と呼ばれる社会開発プログラムは強化される見込みだ。同プログラムの原資は原油・石油製品の輸出収入である。国家予算の規定を上回る価格で得た余剰外貨はFONDENなどの社会開発基金に組み込まれる。また、上記プログラムには国家予算とともにこれら基金からも経費が支出されており、手厚く予算手当てが行われている。

ベネズエラでは、外貨決済やドルを海外送金するためには外貨管理委員会(CADIVI)の承認が必要(表)。03年2月から実施している為替管理制度も、国の根幹を成す政策として継続する方針を示している。ただ問題はいかに継続するかだ。現在の公正レートは過大に評価されているともいわれ、通貨切り下げの可能性も欧米金融機関などか

らは指摘されている。

高インフレは依然続いている。12年9月末時点の年間インフレ率は18.0%。11年の27.6%に比べれば落ち着いているが、高い水準にとどまる。このため、12年2月から「正当なコスト・価格統制法」の運用が始まり、水、シャンプー、せっけんなど、生活必需品19品目の価格が卸売価格から小売価格まで固定された。政府は今後もこの商品群を拡大する姿勢だ。価格統制を管轄するコスト・価格監督庁(SUNDECOP)は、既に全国で医薬品の価格情報を収集しており、「現在、各社より収集した価格情報を精査しており、その後価格を固定する品目を決定する」(同庁長官)段階にある。同庁長官によると、次なるターゲットとして可能性が高いのは建設資材、基礎食料品、自動車部品だという。

表 CADIVIによる四半期別の外貨清算許可実績額およびベネズエラ原油バスケット価格 (2010年第1四半期～12年第3四半期)

(単位:100万米ドル、米ドル/バレル)

四半期	合計	通常の 輸入用	ALADI	SUCRE	海外 投資用 ^注	日量換算	ベネズエラ 平均原油 価格
10年	29,161.1	19,958.1	4,299.1	—	61.1	122.5	72.0
1Q	6,312.8	4,726.8	728.1	—	0.6	110.8	72.0
2Q	8,007.7	5,894.7	1,152.3	—	21.6	140.5	70.9
3Q	7,001.9	4,381.0	1,188.5	—	6.6	109.4	67.9
4Q	7,838.7	4,955.6	1,230.2	—	32.3	130.6	76.2
11年	31,398.3	19,553.9	5,327.5	476.3	116.3	132.5	101.1
1Q	7,053.0	4,601.4	1,134.1	22.4	0.9	119.5	92.1
2Q	7,526.8	4,892.9	1,207.0	82.0	89.7	129.8	104.3
3Q	8,286.6	5,269.8	1,374.0	123.7	16.1	133.7	102.4
4Q	8,531.9	4,789.8	1,612.4	248.2	9.6	147.1	105.4
12年	23,708.9	13,793.0	3,774.7	1,170.1	17.9	135.0	105.2
1Q	6,842.3	3,703.5	1,271.8	225.8	5.5	116.0	112.0
2Q	8,226.8	5,155.4	1,173.3	328.4	8.6	142.5	103.5
3Q	8,639.8	4,934.1	1,329.6	615.9	3.8	146.4	100.4
11年/12年 3Q 伸び率	3.7	▲ 6.6	1.6	413.0	▲ 83.2	—	5.7

注: 外国投資の利益・利潤・所得・利子・配当金の送金、接収が行われた場合の賠償金支払い、ロイヤルティー・商標・特許・ライセンス・フランチャイズの使用・利用およびテクノロジー輸入・技術援助契約により発生する支払いなどに該当
 出所: 原油価格は石油エネルギー省、他は外貨管理委員会(CADIVI)

中国との関係を強化

対外関係では、①米国離れ、②中国との関係強化、③南米地域との経済統合促進などの基本路線に変化はなさそうだ。12年11月6日に行われた米国大統領選挙の結果について、チャベス大統領はオバマ大統領の再選について一定の評価を示したものの、米国離れの傾向に変化はないとの見方が一般的だ。

その一方で、中国との関係強化が進んでいる。ベネズエラ国営石油公社（PDVSA）が発表した国別輸血量（日量バレルベース）統計では、11年は米国が輸出先第1位（全体の47%）、中国が第2位という順位は変わらないが、シェアは米国が前年の51.4%から4.4ポイント減となったのに対し、中国は逆に7.4%から5.5ポイント増の12.9%となった。

中国政府とベネズエラ政府は両政府が出資し合う形で中国ベネズエラ共同基金を創設している。同基金に対し中国は07年11月～12年11月の間に160億ドルを拠出。ベネズエラは同期間に80億ドルを拠出し、同基金を活用してさまざまな社会開発プログラムを実施している。同基金を通して行う事業は中国産の機械を使用するなど、中国にも利益が出る形で活用されているようだ。

南米諸国については、12年7月31日にメルコスールに正式加盟。同12月に行われたメルコスール共同市場審議会（CMC）では、13年4月5日までに一部の品目をメルコスール共通分類番号（NCM）に合わせることで合意している（具体的な品目は未発表）。この他、南米カリブ海友好国との関係強化にも力がはいるようだ。10年8月30日付官報第39.498号の共同決議により、ベネズエラとボリビア、キューバ、エクアドル、ニカラグア間の輸出入に関して、一定の条件を満たせば域内統一決済制度（SUCRE）というバーチャル通貨を使用しての決済が可能となった。12年はSUCREによる取引が急増しており、今後もこの制度を利用した友好国との貿易取引が加速しそうだ。

コミュニン国家創設を

チャベス大統領4期目の最重要課題は同大統領が推し進めるコミュニン国家の創設だ。10年12月に制定されたコミュニン法によると、コミュニン国家とは、



演説するチャベス大統領
（写真：チャベス公式ウェブサイト「Crazone de patria」より）

思想、歴史、文化の共通する隣人集合体（コミュニン）により構成された国家のこと。各コミュニンはその地域の経済、社会活動を構成員の話し合いによって決めることができる。一方、野党側は州政府を飛び越えて中央政府がコミュニンへの資金を直接渡すようになるとして、実質的な中央集権化だと批判している。

13年度の家計予算では、このコミュニン国家創設向け予算が強化されている。88億ボリバル（1米ドル＝4.3ボリバル）と前年度比38%増の額が割り当てられている。チャベス大統領は19年の任期満了時点でベネズエラ国民全体の68%がコミュニンに属すことを目標としている。しかしこのシステムは憲法では言及されておらず、違憲という意見が強い。

もう一つの課題は、大統領自身の健康問題だ。12年2月にがんが再発、手術後に完治宣言した。だが、同年12月に再発を発表し、キューバで再度腫瘍の摘出手術を受けた。同月ニコラス・マドゥロ副大統領が手術の成功を発表。その後、政府が術後経過を報告しているものの、手術後チャベス大統領はマスコミに露出していない。アルゼンチンのクリスティーナ大統領、ボリビアのモラレス大統領などベネズエラの友好国を含む各国の大統領、高官がキューバへ見舞いに訪れているが、面会謝絶の状態が続いているという。

ベネズエラの憲法では、大統領が就任から4年以内に絶対的不在の状態になった場合、再び大統領選挙を実施すると記載されている。仮に大統領選挙という事態になれば、野党候補が勝利する可能性もあり、ベネズエラの政策は大きく変わることになるだろう。

JA